

# 喜多方市中期財政計画書

(令和3年度～令和7年度)

# 目 次

1	趣旨	1
2	中期財政計画における留意事項	2
3	財政運営の基本的方針	2
4	中期財政計画	4
表 1	歳入計画	8
表 2	歳出計画	9
表 3	財政指標の見込み	10
表 4	市債及び債務負担行為残高の見込み	10
表 5	特定目的基金残高の見込み	11
付表 1	主な建設事業	12
付表 2	繰出金	18
	(参考資料) 財政指標の状況	19

# 喜多方市中期財政計画（令和3年度～令和7年度）

## 1 趣旨

中期財政計画は、5年間における歳入歳出等の見通しを立て、財政収支の均衡及び財政健全化の確保を図り、総合計画に基づく諸施策を財政面から位置づけするために策定するものです。ただし、5年間固定した計画ではなく、情勢等に応じて、毎年度ローリング方式による見直しを行うこととしています。

主な情勢等及び主な財政課題は以下のとおりであり、これらを踏まえてローリングによる見直しを行い、今後5年間（令和3年度～令和7年度）を期間とする「中期財政計画」を策定するものです。

### (1) 主な情勢等

- ① 我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが持ち直しの動きがみられるとしており、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されるが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況であるとされている。このような中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針のもと、地方自治体の業務改革と新技術の徹底活用を通じた住民視点に立った利便性の高い「次世代型行政サービス」の早期実現へ集中的に取り組むと同時に、感染拡大により地方移住への関心が高まっていることから、スマートシティの社会実装や二地域居住・就業の促進など新たな人の流れの創出に対応した、複数地方自治体による広域的な対応を可能とする公共サービスの広域化・共同化を進め持続可能な制度を構築するとともに、地方行財政の「見える化」の推進等を通じて改革意欲を高め、効果の高い先進・優良事例の横展開を後押しする、としており、本市においてもその動向について注視する必要がある。
- ② 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響への対応として、風評被害対策などの事業に引き続き取り組んでいく。
- ③ 期間延長となった新市建設計画に基づく各事業の計画的な取組を図るものとする。
- ④ 本市の最重要課題である人口減少をはじめ諸課題に対応し、喜多方市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づく「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」を実現するため、同計画に掲げる施策の積極的な推進を図るものとする。
- ⑤ 建設事業について、ローリングによる事業検討を改めて行い、計画期間の実施事業を再整理した。
- ⑥ その他、令和元年度決算確定と令和2年度決算見込みに応じた今後の見込み額を修正した。

(2) 主な財政課題

- ① 少子高齢化及び人口減少といった構造的問題により将来的に市税収入及び普通交付税が減少傾向へ移行することが不可避であることから、状況に応じた規模での財政運営が求められる。
- ② 観光施設、社会体育施設、保養施設等の公共施設の老朽化等が進み、既存ストックの総量を維持した場合、改修に要する経費の一層の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及びこれに基づく個別施設計画による施設マネジメントの推進を図る。
- ③ 退職者数の見込みを適切に捕捉し、年度によって増減する退職手当の平準化のため、計画的な積立てにより基金の活用を図る。
- ④ 財政健全化を判断する実質公債費比率の適正化を維持するため、引き続き市債発行等を適正に管理する。
- ⑤ 平成28年度からの普通交付税及び臨時財政対策債における合併算定替による段階的縮減が令和2年度をもって終了し「一本算定」となったことから、一般財源の減少が見込まれるため、多様化する行財政運営への的確な対応が必要である。

2 中期財政計画における留意事項

(1) 対象会計

中期財政計画は、一般会計を対象として策定します。特別会計等については繰出金等で調整を図るものです。

(2) 財政収支の均衡

中期財政計画は、歳入歳出間の整合を図りつつ、項目別に見込額を積算し、その上で各年度の全体的な歳入と歳出の均衡を図るものです。

3 財政運営の基本的方針

中期財政計画の推進に当たっての財政運営の基本的な方針を次のとおり整理します。

(1) 歳入に係る基本的方針

- ① 市税について、課税客体の適正な捕捉とともに、収納率の維持向上を図る。
- ② 使用料及び手数料等について、適正な受益者負担や公平性を精査し、適宜見直しを実施する。また、施設の使用料について利用者数の増加及び収納率の維持向上を図る。
- ③ 下水道事業及び水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少が見

込まれる中、住民サービスを将来にわたって安定的に供給するため、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む。

- ④ 国・県などからの見込み得る財源については最大限活用できるように努める。
- ⑤ 遊休市有地等の積極的な処分を進め、財産収入の確保を図る。
- ⑥ 市債について、過疎債、合併特例債など交付税措置率の高い地方債を優先的に活用する。
- ⑦ その他財源確保策の積極的な取組を推進する。

## (2) 歳出に係る基本的方針

- ① 喜多方市行政改革大綱の実施計画に基づき、効率的な行政組織体制の確立、ICTを活用した行政事務の効率化、自主財源の確保、民間委託等の推進等を図る。
- ② 事務事業評価や費用対効果分析（B/C）などを活用しつつ所要経費の精査を図り、最少の経費で最大の効果を生み出すことを念頭に各経費の縮減を図る。また、事業の創設については終期を設けることとし、既存事業についても原則的に終期を設けることとする。
- ③ 負担金、補助金、扶助費などの経費についてもその効果や所要額等について精査し適宜見直しを図る。
- ④ 市債借入と元金償還のバランス（市債バランス）に配慮し、市債残高及び公債費の縮減を図る。（実質公債費比率算定の観点から、一般会計と特別会計を合わせた全会計での管理を考慮する。）
- ⑤ 債務負担行為の設定について必要性を十分検討し、抑制を基調に適切な管理を図る。
- ⑥ 特別会計においても財源確保や歳出抑制を図り、一般会計からの繰出金の抑制を図る。
- ⑦ その他歳出抑制策の積極的な検討を図る。

## (3) 普通交付税の段階的縮減終了後への対応方針

令和3年度からの普通交付税の段階的縮減終了による「一本算定」での交付額縮減に対しては、歳出削減を計画的に図りつつ、急激な削減の緩和として財政調整基金及び減債基金からの繰入れを組み合わせて対応していく方針とする。

- ① 全ての事業について積極的な見直しを実施し、事務の適正化を図り歳出削減に努める。
- ② 物件費、補助費等の一般行政経費の歳出削減の削減目標を定め実施する。
- ③ 段階的縮減額と歳出削減額の差額に対して、財政調整基金と減債基金を繰り入れる。
- ④ 財政調整基金と減債基金からの繰入れは全体収支を考慮し調整する。

## (4) 建設事業についての基本的な考え方

建設事業については、下記の考え方を基本に財政収支を勘案しつつ、期間内に実施する事業の調整を図るものとします。

- ① 継続事業については計画どおり事業推進を図るものとして、それらの所要事業費及び財源を見込む。
  - ② 新規事業については次の基準により総合的に判断した中で実施する事業の位置づけを図り、所要事業費及び財源を見込む。
    - ア 庁内等における検討が行われ、実施段階にあると認められるもの
    - イ 投資効果が認められるもの
    - ウ 本中期財政計画期間内に着工する緊急性が認められるもの
  - ③ 改修事業については必要性、緊急性及び年次計画等を考慮し、それらの所要事業費及び財源を見込む。
  - ④ 実質公債費比率及び各年度の市債バランスに留意し、市債を財源とする建設事業の事業量を適切に管理する。
- 以上の基本的な考えのもと、本中期財政計画期間内に整備を図る主な建設事業等は付表1のとおりです。

#### (5) 年度間の財政調整の方針

- ① 各年度の歳入歳出の見通しにおいて、経費の一定の調整を図っても解消が困難なほどの歳入不足が見込まれる場合には、地方財政法第4条の4の規定を踏まえ、財政調整基金及び減債基金からの繰入れを見込み、収支均衡を図る。  
一方、歳入が歳出を上回る見込みの場合及び繰越金については、地方財政法第4条の3及び第7条の規定を踏まえ基金への積立てを見込む。
- ② 職員退職手当の増加による財政圧迫を緩和し、平準化を図るため、職員退職手当基金への計画的な積立てと繰入れを見込む。

## 4 中期財政計画

今回の見直し（ローリング）による総額的な歳入計画及び歳出計画を表1及び表2のとおりとします。また、歳入歳出計画に基づき見込まれる財政指標、市債及び債務負担行為残高、基金残高の推移を表3～表5のとおりとします。

<歳入歳出計画の概要>

### 1 歳入

#### ① 市税

市民税については、新型コロナウイルス感染症に伴う社会・経済の大きな変動による様々な業種における景気や消費の落ち込みを考慮するとともに、固定資産税についても令和3年度及び令和6年度における評価替えによる影響を考慮し、市税全体で若干の減少を見込んでいます。

#### ② 地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税ともに令和4年度以降横ばいとしています。

③ 交付金

新たに創設された法人事業税交付金も含め、令和4年度以降ほぼ横ばいとしています。

④ 地方交付税

普通交付税については、令和2年度の算定結果及び令和3年度の当初予算計上額をベースとし、今後合併算定替の段階的縮減が終了となった影響及び算定基礎となる人口減少を考慮した見込みとしています。

特別交付税については、特殊需要に応じて交付額に変動がありますが、平年水準の見込みにより算定しています。

⑤ 分担金及び負担金

それぞれ令和4年度以降横ばいとしています。

⑥ 使用料及び手数料

それぞれ令和4年度以降横ばいとしています。

⑦ 国庫支出金

児童手当、生活保護等に係る国庫負担金並びに道路・橋梁等の整備及び維持補修に係る補助金を事業費に合わせて各年度計上しています。

⑧ 県支出金

障がい者援護、児童福祉施設に係る施設型給付等に係る県負担金、県及び国政選挙に係る委託金、統計調査に係る委託金などを見込んでいます。また、多面的機能支払交付金等の農山村振興に係る県補助金、建設事業に係る県補助金については、電源立地地域整備等に係る交付金を計上しています。

⑨ 財産収入

各基金の利子についてそれぞれの年度末残高見込額を基に計上しています。利子以外については、見込額としています。

⑩ 寄附金

ふるさと寄附金については令和3年度当初予算額をベースに計上し、その他については各年度存目を計上しています。

⑪ 繰入金

令和3年度以降も各基金からの繰入額を見込んでいます。主なものとして、ふるさと創生事業基金についてはふるさと創生事業補助金に係る所要額、過疎地域自立促進特別事業基金については喜多方市地域公共交通会議負担金に係る所要額の繰入れをそれぞれ見込んでいます。また、退職手当の増加に対応するため職員退職手当基金より令和5年度に繰入れを見込んでいます。

また、普通交付税の減少や普通建設事業費及び公債費の増加などにより財源不足が見込まれることから、財源調整のため、

財政調整基金から令和3年度に5億8,279万円、令和4年度に4億4,000万円、令和5年度に4億8,000万円、令和6年度に1億2,000万円、令和7年度に2億9,000万円の繰入れを見込んでいます。なお、減債基金から令和3年度に8億8,000万円、令和4年度に6億1,000万円、令和5年度に1億円、令和7年度に2億3,000万円の繰入れを見込んでいます。

⑫ 繰越金

令和4年度以降は3億円を計上しています。

⑬ 諸収入

中小企業振興資金貸付金等の貸付金元金収入について歳出と同額を計上しています。その他の諸収入については、それぞれ令和4年度以降横ばいとしています。

⑭ 市債

臨時財政対策債については、令和3年度に8億9,347万1千円を計上し、以後交付税の動きと同様に減少の見込みとしています。建設等事業に係る市債については、計上した事業毎に起債見込額を算定し積算しています。

## 2 歳出

① 人件費

退職手当を除く職員人件費は、職員の退職・採用による新陳代謝等により若干の減少と見込んでいます。退職手当は令和5年度まで高い水準で推移すると見込んでいます。選挙の各執行年度には時間外・休日勤務手当の増加を見込んでいます。委員等報酬は所要額を見込みとしています。

② 物件費

選挙の執行年度には経費の増加を見込んでいます。また、令和4年度以降、市民生活に影響がないよう必要な経費を確保しつつ、その他の経費について削減目標として各年度8%程度の減少を見込み、積算しています。

③ 維持補修費

令和4年度以降、削減目標として各年度8%程度の減少を見込み、積算しています。

④ 扶助費

保育所運営委託経費、障がい者福祉援護経費、生活保護給付費などの各年度所要額を見込んでいます。

⑤ 補助費等

負担金については、喜多方地方広域市町村圏組合への負担金など各年度所要額を見込んでいます。補助金については、令和4年度以降、市民生活に影響がないよう考慮しながら削減目標として各年8%程度の削減を見込み積算しています。また、



交付金については、選挙の各執行年度における所要額を見込んでいます。

⑥ 普通建設事業費

付表 1 に記載している主な建設事業などについて積算しています。

⑦ 災害復旧事業費

令和 4 年度以降は未計上としています。

⑧ 公債費

令和 3 年度までの既往債の償還見込みと令和 4 年度以降の新規債の借入額及び利率等の見込みにより積算しています。

⑨ 積立金

基金残高に応じた利子の見込額及び繰越金の 2 分の 1 について財政調整基金・減債基金への積立てを計上しています。また、令和 4 年度以降の退職者の増加に対応するため、職員退職手当基金への積立てを見込んでいます。

⑩ 投資及び出資金、貸付金

投資及び出資金については、上水道について統合水道などに係る出資金並びに下水道事業に係る出資金を計上しています。貸付金については、中小企業振興対策貸付金として令和 4 年度以降同額を計上しています。

⑪ 繰出金

付表 2 のとおり各特別会計及び定額運用基金への繰出金の見込額を積算しています。

表1 歳入計画

一般会計

(単位：千円)

年度等 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較
市税	4,785,182	△ 13,019	4,773,861	△ 11,321	4,779,497	5,636	4,719,683	△ 59,814	4,725,380	5,697
地方譲与税	260,553	△ 33,554	260,553	0	260,553	0	260,553	0	260,553	0
利子割交付金	3,628	818	3,628	0	3,628	0	3,628	0	3,628	0
配当割交付金	11,987	△ 654	11,987	0	11,987	0	11,987	0	11,987	0
株式等譲渡所得割交付金	6,104	△ 5,529	6,104	0	6,104	0	6,104	0	6,104	0
法人事業税交付金	22,392	7,555	17,456	△ 4,936	17,456	0	17,456	0	17,456	0
地方消費税交付金	1,036,364	△ 7,170	1,036,364	0	1,036,364	0	1,036,364	0	1,036,364	0
環境性能割交付金	13,387	△ 4,393	13,387	0	13,387	0	13,387	0	13,387	0
地方特例交付金	52,267	9,800	52,267	0	52,267	0	52,267	0	52,267	0
地方交付税	9,744,098	△ 24,709	9,688,165	△ 55,933	9,628,321	△ 59,844	9,556,163	△ 72,158	9,543,537	△ 12,626
普通交付税	8,604,952	61,133	8,549,019	△ 55,933	8,489,175	△ 59,844	8,417,017	△ 72,158	8,404,391	△ 12,626
特別交付税	1,139,146	△ 85,842	1,139,146	0	1,139,146	0	1,139,146	0	1,139,146	0
交通安全対策特別交付金	5,658	△ 180	5,658	0	5,658	0	5,658	0	5,658	0
分担金及び負担金	101,240	3,209	101,240	0	101,240	0	101,240	0	101,240	0
使用料及び手数料	258,745	△ 14,035	258,745	0	258,745	0	258,745	0	258,745	0
国庫支出金	3,191,943	△ 5,717,433	2,936,988	△ 254,955	2,860,883	△ 76,105	2,761,430	△ 99,453	2,483,618	△ 277,812
県支出金	2,082,145	△ 269,778	2,014,496	△ 67,649	1,975,461	△ 39,035	1,947,583	△ 27,878	2,026,473	78,890
財産収入	36,915	△ 23,382	36,915	0	36,915	0	36,915	0	36,915	0
寄附金	35,007	△ 15,650	35,007	0	35,007	0	35,007	0	35,007	0
繰入金	1,721,511	△ 357,494	1,240,904	△ 480,607	917,119	△ 323,785	714,081	△ 203,038	731,018	16,937
繰越金	300,000	△ 43,896	300,000	0	300,000	0	300,000	0	300,000	0
諸収入	390,404	△ 321,283	390,404	0	390,404	0	390,404	0	390,404	0
市債	3,228,171	1,651,541	2,464,153	△ 764,018	2,444,516	△ 19,637	2,419,452	△ 25,064	2,083,135	△ 336,317
建設等事業債	2,334,700	1,272,900	1,597,487	△ 737,213	1,603,850	6,363	1,604,006	156	1,292,153	△ 311,853
臨時財政対策債	893,471	378,641	866,666	△ 26,805	840,666	△ 26,000	815,446	△ 25,220	790,982	△ 24,464
歳入合計	27,287,701	△ 5,179,236	25,648,282	△ 1,639,419	25,135,512	△ 512,770	24,648,107	△ 487,405	24,122,876	△ 525,231

表2 歳出計画

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
人件費	5,051,427	11,873	4,796,515	△ 254,912	4,921,045	124,530	4,545,334	△ 375,711	4,670,643	125,309
物件費	4,288,633	△ 617,529	3,808,606	△ 480,027	3,479,816	△ 328,790	3,152,131	△ 327,685	2,942,097	△ 210,034
維持補修費	452,158	△ 148,080	425,023	△ 27,135	399,515	△ 25,508	375,539	△ 23,976	352,999	△ 22,540
扶助費	4,273,781	△ 153,023	4,250,305	△ 23,476	4,230,292	△ 20,013	4,210,558	△ 19,734	4,191,100	△ 19,458
補助費等	4,238,016	△ 5,105,920	3,819,949	△ 418,067	3,665,043	△ 154,906	3,883,118	218,075	3,772,135	△ 110,983
公債費	2,340,027	66,579	2,392,540	52,513	2,358,144	△ 34,396	2,422,550	64,406	2,478,034	55,484
積立金	486,637	△ 33,770	366,411	△ 120,226	335,329	△ 31,082	309,571	△ 25,758	279,260	△ 30,311
投資及び出資金	374,018	△ 40,382	584,687	210,669	537,673	△ 47,014	521,150	△ 16,523	511,440	△ 9,710
貸付金	219,000	0	219,000	0	219,000	0	219,000	0	219,000	0
繰出金	2,150,934	△ 32,060	2,069,449	△ 81,485	2,053,193	△ 16,256	2,038,216	△ 14,977	2,026,414	△ 11,802
普通建設事業費	3,313,070	976,839	2,815,797	△ 497,273	2,836,462	20,665	2,870,940	34,478	2,579,754	△ 291,186
災害復旧事業費	0	△ 37,290	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	100,000	△ 66,473	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0
歳出合計	27,287,701	△ 5,179,236	25,648,282	△ 1,639,419	25,135,512	△ 512,770	24,648,107	△ 487,405	24,122,876	△ 525,231
収支	0		0		0		0		0	

表3 財政指標の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる主な財政指標の推移は下表のとおりです。

財政指標名		令和2年度 決算見込	令和3年度 決算見込	令和4年度 決算見込	令和5年度 決算見込	令和6年度 決算見込	令和7年度 決算見込
経常収支比率		99.5%	96.6%	93.5%	92.3%	90.2%	90.2%
財政力指数		0.37	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	8.3%	8.1%	8.0%	7.9%	7.9%	8.0%
	将来負担比率	66.5%	76.2%	83.5%	88.2%	92.3%	98.4%

表4 市債及び債務負担行為残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる市債及び債務負担行為残高の推移は下表のとおりです。

区分	会計名	令和2年度 決算見込	令和3年度 決算見込	令和4年度 決算見込	令和5年度 決算見込	令和6年度 決算見込	令和7年度 決算見込
市債 残高	一般会計	26,368,556	27,168,509	27,349,687	27,534,536	27,618,700	27,303,179
	工業団地造成特別会計	223,700	195,952	242,243	289,273	261,342	224,183
	塩川駅西土地区画整理特別会計	23,640	10,162	3,014	—	—	—
	下水道会計	7,779,622	7,513,130	7,225,232	6,929,777	6,707,562	6,472,708
	水道会計	2,052,882	1,890,962	1,749,627	1,580,511	1,423,528	1,266,545
	計	36,448,400	36,778,715	36,569,803	36,334,097	36,011,132	35,266,615
債務 負担 行為 残高	一般会計	719,734	582,445	577,995	360,844	121,481	73,443
	計	719,734	582,445	577,995	360,844	121,481	73,443
合計		37,168,134	37,361,160	37,147,798	36,694,941	36,132,613	35,340,058

表5 特定目的基金残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる特定目的基金残高の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

基金名	令和2年度末見込	令和3年度末見込	令和4年度末見込	令和5年度末見込	令和6年度末見込	令和7年度末見込
財政調整基金	1,962,651	1,963,315	1,523,478	1,193,605	1,073,705	933,795
減債基金	2,159,927	1,280,113	820,224	720,296	870,360	640,438
その他特定目的基金	1,715,510	1,577,927	1,590,924	1,427,007	979,333	884,249
ふるさと創生事業基金	160,263	133,242	105,348	77,449	49,545	21,636
人材育成基金	1,917	1,919	1,922	1,926	1,931	1,937
国際交流推進基金	10,119	5,401	4,094	2,787	1,480	173
ふるさとづくり基金	94,368	69,524	77,520	85,517	93,515	101,514
過疎地域自立促進特別事業基金	183,225	295,606	236,160	176,711	117,259	57,803
まち・ひと・しごと創生基金	942	943	945	948	952	957
職員退職手当基金	143,532	143,542	173,553	63,567	93,573	93,582
庁舎等整備基金	25,575	25,578	25,582	25,587	25,593	25,600
交通遺児激励金基金	296	298	301	305	310	316
児童、生徒等通学援助事業基金	35,439	31,320	27,488	23,656	19,824	15,992
災害対策基金	5,388	3,049	930	931	933	936
上ノ山墓地公園管理基金	45,755	22,235	29,184	36,134	43,085	49,682
社会福祉基金	3,686	3,688	3,691	3,695	3,700	3,706
ふれあい福祉基金	123,701	85,996	75,805	65,614	56,782	47,950
在宅健康管理システム運用事業推進基金	1	0	0	0	0	0
地域・家庭医療センター医療機器買換え等基金	28,000	32,723	41,762	14,108	25,879	16,196
山林基金	827	829	832	835	838	841
ふるさと水と土保全基金	10,053	10,055	10,058	10,062	10,067	10,073
国営会津北部農業水利事業基金	218,808	280,735	342,694	404,658	70	71
森林環境基金	11,871	24,415	24,420	24,426	24,433	24,441
国営雄国山麓農業水利事業基金	0	28,503	57,006	85,512	114,022	142,536
教育振興基金	43,386	33,755	33,759	33,764	33,770	33,777
総合体育施設整備基金	7,110	6,215	4,366	754	755	757
スポーツ振興基金	5,412	3,187	1,928	419	409	399
文化振興基金	2,902	2,103	304	304	304	304
合計	5,838,088	4,821,355	3,934,626	3,340,908	2,923,398	2,458,482

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和3年度						令和4年度						令和5年度										
		内容等	事業費	財源内訳					内容等	事業費	財源内訳					内容等	事業費	財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業	第一期建設工事	878,066			834,100		43,966									第二期工事基本設計、実施設計	87,279				58,000			29,279
災害情報連携システム再構築事業	システム改修、FM親局、中継局整備ほか	457,600			415,500		42,100	防災ラジオ、屋外拡声設備構築	457,513			457,500		13										
消防ポンプ車等整備事業	ポンプ自動車	23,366			22,800		566	小型動力ポンプ付積載車2台	24,730			24,000		730	ポンプ自動車、指令車	29,096				28,400				696
消防ポンプ庫等整備事業	消防ポンプ庫兼屯所新築(開柴-平林)ほか	19,378			19,300		78								消防ポンプ庫兼屯所改修(松山-村松)	2,000				2,000				
高齢者福祉施設修繕等計画	総合福祉センター等施設修繕	62,837				17,666	45,171	総合福祉センター等施設修繕	41,333					41,333	総合福祉センター等施設修繕	40,515								40,515
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線	負担金	6,700			6,000		700	負担金	3,685			3,300		385	負担金	3,685				3,300				385
林道楚々木・雄国線法面改良事業	法面改良・改修工事ほか	16,000					16,000	法面改良・改修工事ほか	16,000					16,000	法面改良・改修工事ほか	9,600								9,600
水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)	県営事業負担金							県営事業負担金	20,043			18,000		2,043										
温泉保養施設修繕事業	蔵の湯ほか温泉施設修繕	33,041					33,041	蔵の湯ほか温泉施設修繕	36,592					36,592	蔵の湯ほか温泉施設修繕	25,664								25,664
旧甲斐家蔵住宅整備事業	第1期実施設計	29,634				5,000	24,634	第2期実施設計-1期整備工事	196,000					196,000	第2期整備工事	160,000								160,000
交通安全施設整備事業	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,700					12,700	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	13,866	1,166				12,700	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	13,866	1,166							12,700
除雪機械整備事業	除雪トラック(塩川)、除雪ドーザ(高郷)	32,774	16,832		15,900		42	除雪ドーザ(喜多方)	25,553	12,265		11,000		2,288	除雪ドーザ(山都)	32,219	15,465			15,000				1,754
雪寒施設整備事業(消雪施設更新)	消雪ポンプ入替ほか	17,671			16,700		971	消雪ポンプ入替ほか	22,000			20,900		1,100	消雪管更新ほか	22,000				20,900				1,100
橋梁長寿命化整備事業	実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316		16,600		5,084	実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316		20,500		1,184	実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316			20,500				1,184
道路ストックリニューアル事業	点検業務委託、維持修繕工事	40,533	1,367		37,200		1,966	点検業務委託、維持修繕工事	40,500	2,915		35,700		1,885	維持修繕工事	35,000				33,200				1,800
道路改良等事業	道路改良舗装	85,115	1,515		55,300		28,300	道路改良舗装	96,640	1,515		90,000		5,125	道路改良舗装	82,700	1,515			76,700				4,485
豊川・慶徳線道路整備事業	橋梁上・下部工、道路改良工、用地買収、物件移転補償	459,917	158,369		284,600		16,948	橋梁下部工、道路改良工	480,000	181,896		283,100		15,004	橋梁上部工、道路改良工	411,071	64,125			329,500				17,446

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和6年度						令和7年度						
		内容等	事業費	財 源 内 訳				内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他
ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業	第二期建設工事	822,722			781,500		41,222	第二期建設工事	815,522			774,700		40,822
災害情報連携システム再構築事業														
消防ポンプ車等整備事業	小型動力ポンプ付積載車2台	20,900			20,400		500	ポンプ自動車	23,366			22,800		566
消防ポンプ庫等整備事業								消防ポンプ庫兼屯所改修(山都-上林)	2,000			2,000		
高齢者福祉施設修繕等計画	総合福祉センター等施設修繕	39,602					39,602	総合福祉センター等施設修繕	44,022					44,022
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線	負担金	3,350			3,000		350							
林道楚々木・雄国線法面改良事業	法面改修工事ほか	9,600					9,600							
水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)														
温泉保養施設修繕事業	蔵の湯ほか温泉施設修繕	51,100					51,100	蔵の湯ほか温泉施設修繕	38,200					38,200
旧甲斐家蔵住宅整備事業	第3期整備工事	160,000					160,000							
交通安全施設整備事業	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,700					12,700	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,700					12,700
除雪機械整備事業	除雪ドーザ(山都)	32,219	15,465		15,000		1,754	除雪ドーザ(熱塩加納)	35,552	17,065		15,000		3,487
雪寒施設整備事業(消雪施設更新)	消雪ポンプ入替ほか	12,000			11,400		600	消雪ポンプ入替ほか	12,000			11,400		600
橋梁長寿命化整備事業	実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316		20,500		1,184	実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316		20,500		1,184
道路ストックリニューアル事業	維持修繕工事	35,000			33,200		1,800	点検業務委託、維持修繕工事	40,500	2,915		35,700		1,885
道路改良等事業	道路改良舗装	81,950	16,673		61,700		3,577	道路改良舗装	199,290	56,463		135,400		7,427
豊川・慶徳線道路整備事業														

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和3年度						令和4年度						令和5年度								
		内容等	事業費	財源内訳					内容等	事業費	財源内訳					内容等	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
石田坂・藤沢線 大沢口橋道路橋梁整備事業	橋梁下部工、護岸工、道路改良	105,500			105,400		100	橋梁下部工、橋梁上部工製作工、	141,460			134,300		7,160	上部工架設・橋面工、護岸工、道路改良	106,000			100,700		5,300	
湯上沢改修事業	改修工事	20,000			19,000		1,000															
公営住宅管理経費	浄化槽改修工事、下水道接続工事ほか	86,300	36,760				49,540	屋上防水、外壁改修工事、屋根塗装ほか	79,700	28,500				51,200	浄化槽改修工事、屋上防水、外壁改修工事ほか	76,000	27,800				48,200	
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）	道路改築工、消雪工、補償費ほか	100,107	26,000		69,200		4,907	道路改築工、消雪工、道路予備設計ほか	102,000	23,000		57,000		22,000	道路改築工、植栽工、照明施設工、道路詳細設計ほか	100,000	26,000		65,500		8,500	
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）	側溝工、照明工、補償費	70,000	24,000		43,700		2,300	道路美装化工	80,000	32,000		40,800		7,200	道路美装化工	78,000	30,000		40,800		7,200	
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）	自由通路基本設計、補償費	76,500	8,000		23,200		45,300	自由通路実施設計、補償費ほか	353,000	105,900		234,700		12,400	自由通路工事、補償費ほか	484,500	145,350		322,100		17,050	
小中学校屋根改修事業								堂島小学校外壁改修	12,000					12,000	第一小学校体育館外壁改修	9,000					9,000	
小中学校プール改修事業	豊川小学校プール改修工事	7,500					7,500								第二小学校プールサイド改修工事	11,000					11,000	
小中学校暖房設備改修事業	第三小学校（設計）	1,700					1,700	第三小学校（工事）	21,000					21,000	熊倉小学校（設計）	1,700					1,700	
小中学校営繕事業	小中学校営繕工事	6,800					6,800	小中学校営繕工事	8,800					8,800	小中学校営繕工事	8,800					8,800	
塩川中学校校庭拡張整備事業	駐車場舗装工事	15,000			14,200		800															
学校給食厨房備品等改修事業	食器洗浄機・立体浸漬槽入替ほか	74,288					74,288	食缶下洗機・食缶洗浄機入替ほか	59,424					59,424	スチームコンベクションオープン修繕ほか	43,184					43,184	
小中学校ICT教育推進事業（指導者用タブレット等）	タブレットリース、通信料、勉強会	9,582					9,582	タブレットリース、通信料、勉強会	10,973					10,973	タブレットリース、通信料、勉強会	10,973					10,973	
小中学校ICT教育推進事業（児童生徒用タブレット）	タブレットリース、通信料	54,805					54,805	タブレットリース、通信料	53,584					53,584	タブレットリース、通信料	53,584					53,584	
社会教育施設整備事業	御殿場公園運動広場フェンス修繕工事ほか	5,984					896	押切川公園体育館ボイラー交換工事ほか	26,647					26,647	山都体育館耐震補強工事ほか	60,000	6,000		4,000		50,000	
社会教育施設整備事業（山都公民館建設）								設計業務委託	43,000			40,800		2,200	建設工事	410,000			389,500		20,500	



付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和6年度						令和7年度							
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
石田坂・藤沢線 大沢口橋道路橋梁整備事業		旧橋撤去工	36,000					36,000							
湯上沢改修事業															
公営住宅管理経費		屋上防水・外壁改修工事、屋根塗装ほか	71,000	31,200				39,800	浄化槽改修工事、屋上防水・外壁改修工事ほか	71,000	44,100				26,900
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）		用地補償	120,000	32,000		78,800		9,200	用地補償	120,000	32,000		78,800		9,200
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）															
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）		自由通路工事、昇降設備、駅前広場実施設計	720,500	216,150		479,100		25,250	用地補償費、駅前広場整備工事ほか	154,000	46,200		102,400		5,400
小中学校屋根改修事業		上三宮小学校体育館屋根改修	14,000					14,000	第三小学校体育館屋根改修	14,000					14,000
小中学校プール改修事業									堂島小学校プールサイド改修工事	7,000					7,000
小中学校暖房設備改修事業		熊倉小学校（工事）	21,000					21,000	山都中学校（設計）	1,700					1,700
小中学校営繕事業		小中学校営繕工事	8,800					8,800	小中学校営繕工事	8,800					8,800
塩川中学校校庭拡張整備事業															
学校給食厨房備品等改修事業		消毒保管庫、スチームコンベクションオープン修繕ほか	22,440					22,440	予備食器消毒保管庫、機器消毒保管庫修繕ほか	67,650					67,650
小中学校ICT教育推進事業（指導者用タブレット等）		タブレットリース、通信料、勉強会	10,973					10,973	タブレットリース、通信料、勉強会	25,257					25,257
小中学校ICT教育推進事業（児童生徒用タブレット）		タブレットリース、通信料	53,584					53,584	タブレットリース、通信料、第2期整備	151,905					151,905
社会教育施設整備事業		武道館改修工事ほか	39,600					39,600	押切川公園野球場改修工事ほか	284,973	111,000				173,973
社会教育施設整備事業（山都公民館建設）									旧施設撤去工事	70,000					70,000

付表2 繰出金

(単位：千円)

等 区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総 額	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	
国民健康保険事業特別 会計繰出金	398,118	394,136	△ 3,982	390,194	△ 3,942	386,292	△ 3,902	382,429	△ 3,863	
後期高齢者医療事業特別 会計繰出金	818,111	809,929	△ 8,182	801,829	△ 8,100	793,810	△ 8,019	785,871	△ 7,939	
介護保険事業特別会計 繰出金	924,832	855,717	△ 69,115	855,717	0	855,717	0	855,717	0	
公有林整備事業特別会 計繰出金	393	393	0	393	0	393	0	393	0	
工業団地造成事業特別 会計繰出金	2,000	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	
塩川駅西土地区画整理 事業特別会計繰出金	7,476	7,270	△ 206	3,056	△ 4,214	0	△ 3,056	0	0	
基金繰出金	4	4	0	4	0	4	0	4	0	
合 計	2,150,934	2,069,449	△ 81,485	2,053,193	△ 16,256	2,038,216	△ 14,977	2,026,414	△ 11,802	

(参考資料) 財政指標の状況

本市及び県内各市の令和元年度財政指標の状況は下表のとおりです。  
 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が生じなかったため「－」の表示となっています。

令和元年度県内各市の財政指標の状況

	経常収支比率	財政力指数	健全化判断比率		
			実質赤字・連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島市	89.4%	0.78	－	1.2%	14.3%
会津若松市	90.7%	0.63	－	5.6%	27.2%
郡山市	88.4%	0.84	－	5.6%	－
いわき市	86.6%	0.80	－	7.0%	22.3%
白河市	94.1%	0.63	－	11.4%	70.1%
須賀川市	96.4%	0.59	－	8.6%	55.5%
相馬市	89.9%	0.68	－	11.6%	61.2%
二本松市	96.0%	0.45	－	9.9%	53.2%
田村市	90.6%	0.34	－	8.2%	9.6%
南相馬市	96.3%	0.68	－	9.3%	－
伊達市	97.1%	0.40	－	6.9%	54.4%
本宮市	91.1%	0.66	－	7.1%	59.9%
喜多方市	97.7%	0.37	－	8.6%	52.8%

## 財政指標の解説

### 1 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入に対する人件費、物件費、維持補修費、補助費、扶助費及び公債費などの経常的経費の割合です。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているとされます。

### 2 財政力指数

普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した3か年の平均値で、その団体の財政力（自主的財源力）を表すものです。指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。なお、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

### 3 健全化判断比率

#### ① 実質赤字比率

一般会計等（一般会計と一部の特別会計）を対象とした歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の標準財政規模（地方税や地方交付税などの経常一般財源）に対する割合を見るものです。

#### ② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした赤字額の標準財政規模に対する割合を見るものです。

#### ③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を対象に計算されますが、下水道などの公営企業会計や一部事務組合の会計などの公債費、債務負担行為による支出額も加えることにより、全会計及び全債務を対象とした実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。この割合が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となります。

#### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業等の他会計の地方債残高、一部事務組合の地方債残高に対する本市の負担見込額、退職手当支給予定額、第3セクターの負債の損失補償などを対象とした実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。

